

台湾 総統選挙では事前予想通り与党民進党の頼清徳氏が勝利

- 総統選挙では頼清徳氏が勝利、民進党政権は3期目入り
- 同日開催の議会(立法院)選挙では民進党が少数党に転落
- 一大政治イベントが終了、金融市場は平時モード入りか

■ 台湾の民進党政権が異例の3期目に突入

13日に投開票が行われた台湾の総統選挙では、与党民進党の頼清徳候補が得票率40%で当選(図1)。民進党は、1996年の直接選挙開始以来初めて3期連続で政権を担います。

今回の総統選挙は、(a)与党民進党の頼清徳氏(副総統)、(b)最大野党国民党の侯友宜氏(新北市長)、(c)第二野党民衆党の柯文哲氏(前台北市長)による三つ巴の戦い。当初(b)と(c)が政権交代に向けて候補一本化を目指すも破談、野党勢力が分裂したことも与党候補の頼氏に有利に働きました。中国との関係に関しては(a)民進党は台湾の独立性を重視、(b)国民党は中国との関係を重視、(c)民衆党は両者の中間的な立場。中国政府の報道官は民進党の頼氏を「頑固な台湾独立工作者」と呼ぶなど、過去に台湾独立を主張したことのある同氏に批判的でした。頼氏は13日夜に勝利を宣言し、「台湾海峡の平和と安定の維持が使命」であるとしつつ、中国との対話の再開に関しては「対等な尊厳」が前提と発言。北京政府を不用意に刺激することを避けたとみられます。

■ 一大政治イベント終了、市場は平時モードへ

13日には立法院(一院制の議会)の委員選挙も実施。前回選挙で113議席中61議席(54%)と過半数議席を制した(a)民進党は改選後は51議席(45%)と8年ぶりに少数党に転落し、(b)国民党が52議席(46%)を獲得し第1党となりました(図1)。第3党の(c)民衆党は8議席(7%)を獲得。(c)民衆党が(b)国民党と連携した場合、総統と立法院多数派にねじれが生じます。民進党の頼氏は米国から最新鋭の武器を導入し防衛力を高める方針であるものの、国民党は民進党政権による防衛予算拡充に対して批判的。少数与党であった民進党の陳水扁政権(2000年～)と同様に、立法院に防衛予算案の成立を阻まれ米国との安全保障連携が滞る可能性があります。

中国との経済交流は近年停滞しています。中国は今年初より複数品目の関税優遇策を停止し、同様の措置を拡大する可能性を示唆。対中輸出シェアの低迷が続きます(図2)。中国は2016年の民進党政権誕生後に台湾向け団体旅行を停止し、2019年には個人旅行も停止。来訪者数は低迷しています(図3)。今後当面は台・中・米当局者の発言等に関心が集まるものの、台湾海峡を巡る緊張が著しく高まらないことが確認されれば、金融市場は一大政治イベントの終了を歓迎し平時モードへ戻ると予想されます。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

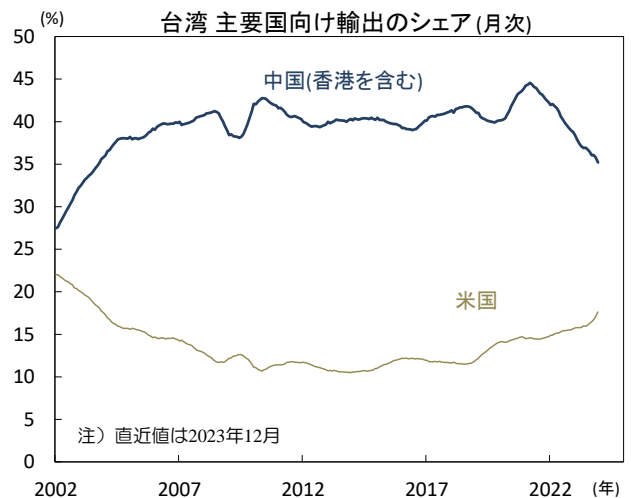
【図1】与党民進党は立法院委員選挙では過半数割れ

政党	議席数		議席率	
	2020年	2024年	2020年	2024年
民進党	61	51	54%	45%
国民党	38	52	34%	46%
民衆党	5	8	4%	7%
その他	9	2	8%	2%

政党	2012年	2016年	2020年	2024年
民進党	46%	56%	57%	40%
国民党	52%	31%	39%	33%
民衆党	—	—	—	26%
その他	2%	13%	4%	—

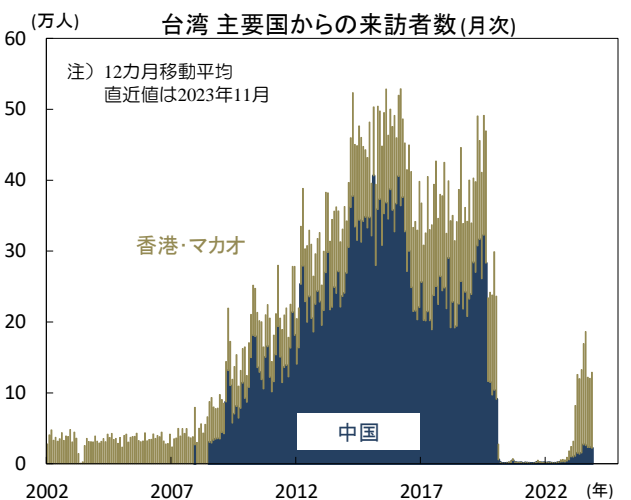
出所) 台湾中央選挙管理委員会、各種報道より当社経済調査室作成

【図2】台湾の対中輸出依存度は近年低下が続く



出所) 台湾財政部、CEICより当社経済調査室作成

【図3】中国からの来訪者数はコロナ感染拡大前より低迷



出所) 台湾交通部、CEICより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会